₩ 経済センサス - 活動調査

【01】調査票(産業共通) 令和8年6月1日 総務省・経済産業省

秘	基幹統計調査

・この調査は、統計法に基づく基幹統計調査で、報告の義務があります。

•	秘密の保護には万全を期し	ていますので、あ	りのままを記入	してください。

・この調査票は、統計的に処理され、税務資料などに使われることはありません。 ・インターネットでご回答いただく場合は、別にお配りした『インターネット回答

		イド』をご覧ください 「の記入のしかた」で	、 を参照して記入してく	ください。										
	フリカ	ì†												
	記入者	氏名						市区	(町村コード	調査図	7番号	事業所番号	号 *	区分
	部署		`	(- 1 45				1132		MATE	- H - 7	事来//画	, , ,	
	電話看	6号 () –	(内線										
		你及び電話番		フリガ	ナ									
	印字されている場合、内容に変更がありましたら、二 重線で消して修正してください。 法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入して だがいます。				称									
		業所が支所・支社・	支店である場合は、	法人名と 通称	名									
	事業所名(店舗名等)を記入してください。 • 屋号など通称名がある場合は「通称名」欄に記入してください。 電話番号(代表))		_					
	2 所7	生地			郵便番	:号		都道府県	県名		市区	町村名		
		れている場合、内容	容に変更がありまし	たら、ニ										
	登記上	の所在地ではなく、	実際に事業を行って	いる所在	<u> </u> 町丁・字	 ヹ・番地・号		ビル	レ・マンション		、号室ま	で記入して	ください	١)
		入してください。 業所の構内にある	場合は、その事業所	 の名称を								772. 15 1		
	「ビル・	マンション名等」欄に	こ記入してください。											
	3 20	の場所での事	業所の開設時		(2)	(3) (4)	1 - 1		$(\overline{2})$	(8)	(9)	(10)	(1)	(12)
		の印字がない場合 番号を○で囲んで・	·は、 <mark>この場所で事業</mark> ください。	を始めた 平成27 以前	年 平成28年 -	平成29年 平成30	0年 平成3 令和元		₹ 令和3年 *	令和4年	令和5年	令和6年 名	3和7年	令和8年
r	4 20	 D事業所の従	 業者数	6月1日現在の役	業者数を記入	してください。							,	
				(1) この事業所		業者数					(2	2) 受入	者
		1)	2	3	常	用雇用者	臨	時雇用者	7		①~⑧以外で別経営の 事業所からきてこの事			
		個人業主 、「個人経営の事業	個人業主の家族で無給の人	有給役員	<u>4</u>	(5) (+m=m	+/ +	6 ##=##	合計		8		tからきて 働いてい	
	区分	主で、実際にこの	個人業主の家族	で役員報酬を	無期雇用者	\ (1 t\ P \)		期雇用者 か月未満、	①~⑥の 合計	4	送出者計のうち	9		10
		事業所を経営している人	で賃金や給与を 受けずに常時従	【得ている人	に雇用してい	ハ (1 か月以上	- " " "	々雇用)		別経	営の事業所	利		派遣
		`	事している人		る人(定年制 期間を定めて も含む) 雇用している人						へ出向又は派遣している人			
	男		\ \			Д	1	人		人			人	J
	女		\ \	. Д		Д	人	人		人	,	7	7	λ
	5 20		な事業の内容			かた』を参照して								
)主な事業の図		※ 即子	されている場	合、内容に変更加			で消して修正し		, ' °			
			Ŋ ☆ 'いる事業のうち過 え	去1年間の収入額又	は販売額の最	も多い事業につ	1	1	内容について、生		商品又は常	営業種目を 収 기	人額又は則	反売額の多
	い	て、その事業の内	容を具体的に記入し	してください。				記入してくだる	すい。					
							1							
							2							
	(0	\ 					3	•						
) 事業の業態 記(1)の主な事業の	の内容が、製造品の!	出荷・加工、卸売・小	売、飲食サービ	ごス、建設の場合に	よ、該当する	る事業の業態	を『調査票の					
	記	入のしかた』4ペー	ージに掲載されてい	る「業態コード」から	記入してくだ	さい。					Щ			
		経営組織			(<u>1</u>)	(2)		(3)	(<u>4</u>)	(5	·	(6) 外国の		(7)
			D内容に変更がある場)囲みの印字がない場			有限会	社 台	名会社 合資会社	合同会社	会社」の法		会社		団体
		○で囲んでください				相互会				1				
		組合、信用金庫等			8欄におる	C-7		国の会社を関				7 欄のみ記み してください。		lのみ記入 ください。
		_	人格のない労働組合	、後援会、協議会等	(1/20%	۰ ا	法	長人(外国の:	社を除く)	г	1		7(*)	
		′ 」法人番号 指定されている法	人番号13桁を記入し	フノださい								指定されてい	人法人社	番号なし
		不明な場合、法人	番号指定通知書又は	は国税庁ウェブサイ						: 11		は、右の□に ¯ 入してください。 ¯	ľΓ	
			公表サイト) により確	鑑定さます。						L			<u> </u>	
	信	請考												

8	この事業所の単独事業所・本席	听	・支所の別	 別等																		
(1) 単独事業所・本所・支所の別			字がない場合は. イズ・チェーン																		さい。
	(1) 単独事業所				• (<u>2</u>	本	所・本	社•	本店						(<u>ā</u>)	支原	听・支	社・	支店		
	<i>,</i> 他の場所に支所・支社・支店を持たない事業	業所		の場所に支所・ た、海外のみに									a .)		他の場所にな	あるさ	卜所	の統括	を受	けてし	いる事業	所。
		_	7 (*	72(74) 000) 0	~//) C //y							<mark>6</mark> 欄が「個 <i>)</i>	【経営	ÍJ (の場合	計は記	入おれ	つりです	
	(2)企業全体の常用雇用者数 及び支所数	_	国内 海外 (現地法人は除				()	(4)本所の正式名称・所在地等 ・法人の場合は登記上の名称を「正式名称」欄に記入してください。														
• 常用雇用者とは、無期雇用者と有期雇			雇用者数	人			,	٨							と「正式石が」 は「通称名」欄							
	用者(1か月以上)の合計数です。 ・ 工場、営業所などや従業者のいる倉庫、 管理人のいる寮なども含めます。	支	所数	事業所	î		事業	新		フリ												
		主な	 な事業の内容	3	_				本門	近の正	三式?	台 称										
	• 『調査票の記入のしかた』16~18ペー								本	所の	通称	名										
	ジを参照して、できるだけ詳しく記入 してください。 	生產	E品、取扱商	品又は営業種	目				本所	折の電	話	番号((代表)	()							
		1							本	所の原	听在	地	₹		-							
	_	2																				
		3																記	,入お	わり	です。	
	が事状の状況 3 mm 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	7	₩					$\overline{}$				\neg)									
• 10	消費税の税込み記入・税抜き 間欄以降はできる限り「1税込み」で記入し				(1	I) 稅	込み		(2)	税技	友き											
	だし、税込み記入 <mark>ができな</mark> い場合は「2税 択した記入方法を <mark>○で囲</mark> んでください。	抜き	りで記入して	ください。					_'													
10	企業全体の売上(収入)金額、	Τ		個	人経	営									個人	、経営	姒	外				
	費用総額及び費用項目 和7年1月から12月までの1年間の売上	*		と入のしかた』に してください。	掲載(の確定	申告との	り対応	芯表なと	<u>で</u>						兆	千億	百億十亿	意憶	千万 百	万十万二	万円
(1	A 7年 7月から12月までの「年间の元上 又入)金額及び費用総額等について記入し ください(この期間で記入できない場合は、	H	百億十億億千万百万				百万	十万 万	円	1	売上	(収入)	金額	Į							0,000	
令	和7年を最も多く含む決算期間について記してください)。(万円未満四捨五入)	(1	① 売上(収入) 金額						0,000 ② 費用総額 (売上原価+販売費及び一般管理費)								0,000					
金	融業、保険業の会社については、『調査票	(2	②費用総額						0,000									0,000				
	記入のしかた。9 ページを参照して記入し ください。	r	(売上原価+経費計) (売上原価+経費計) (事従者給与を除く) 主 な ④ 地代家賃					0,000		4 #	 給与総	額					\forall			0,000		
_	→ 関係を関係を関係している。→ 関係を関係している。→ 関係を関係を関係している。→ 関係を関係を関係している。→ 関係を関係を関係を関係している。→ 関係を関係を関係を関係を関係を関係している。→ 関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関係を関									0,000 主 ⑤		(S) 1	福利厚	生費					+			0,000
7	・ ①売上(収入)金額」:経常収益を記入・ 「②費用総額」:経常費用を記入	星	B		+						な		迟眺立	で己	(U)				+		+	
	・「③うち売上原価」:記入不要・「主な費用項目」:各欄に記入	月耳目	1		+					0,000	埕				産賃借料				\perp			0,000
	・「工体具用模目」・甘懶に配八	L	⑥租税公	〉課	Ц					0,000	目		減価償									0,000
					4		_						租税公 法人税、信		、事業税を除く)							0,000
	相手先別収入割合			上(収入)金額」 となるように記2				収入	、額割合	(%)0	り											
	<u>区分</u> 欄が「1」の場合は、記入不 ₹です。		収入を得	た胡手生	1)	個人 消費者	10)個.	 人以外			 計										
			収入額割		月又	/月貝名	3 <i>)</i>	Т		1		0	0									
12	-0./#±0.7% a +- fm TI 4 \ TI=/Hdc	H			_								_				4	, 1				
_	設備投資の有無及び取得額 和7年1月から12月までの1年間に行った設備	i	(1) 設備技	投資を行った		7	(2)	話	设備投資	資を行	わな	なか:	った									
投資の有無について、該当する番号を〇で囲んでください。 ・取得額(減価償却前の額)を記入してください。 ・中古品は含めません。 ・中古品は含めません。 ・中古品は含めません。				一億	億 千	百万百万	十万	万		暖	形固定資産に 最冷房設備、照	明設	備な	どの除	属設値	備、自動	動車など					
				+			\vdash		0,000		国両運搬具等や 万円未満四捨.) 手付金	を含	めます	0					
• 政	治団体・宗教の事業所は記入不要です。				- 70)	1							5,000			_						
	13 自家用自動車の保有台数 ・業務に使用する自家用自動車の台数を	f記.	入してください	い (1)貨	〔物自		┥		1 ±Δ \\\ -	7.0			(2)	乗用	自動車		(3)/ኘ				
	(リースで借りている車両も含めます)。					É	*		動送の 目は除き						台	L			£	ì		
法	14 土地・建物の所有の有無・それぞれ該当する番号を○で囲んでく	ナニー	tis	土地]	(<u>1</u>)	ある	T	(<u>2</u>) 7	ない			建物	7 7	(1) ある		(2	2) な	い			

法人の		土地・建物の所有の有無 れぞれ該当する番号を○で囲んでください。
み記入	会社のみ	15 資本金等の額及び外国資本」 • 印字されている場合、内容に変更があり 二重線で消して修正してください。
	記入	16 決算月 • 印字されている場合、内容に変更があり

15 資本金等の額及び外国資本比率
印字されている場合、内容に変更がありましたら、 二重線で消して修正してください。
一主物で用りでは至りていたとい

1)資本:	金又は出資	金、基金	の額を訓	己入してく	ださい	ر ^٥
十兆兆	千億 百億 十	意 億 =	千万 百万	十万 万	円	/
					0,000	(力) m‡

※借地、借家や関連会社名義の土地、建物は含めません。

(2) うち外国資本比率を記入してください。

16	決質

印字されている場合、内容に変更がありましたら、 二重線で消して修正してください。

円	/Tm+:#		(小数点第2位
0,000	(万円未満 四捨五入)		% 四捨五入)

16	汐	į	拿	月	

;	※ 本決算月を記入	してく	ださい。年2回決	算を採用している場合は両方の月を記入してください。
	月	(月)